

学校コード F126310107519
注3

設置年度 令和 5年度
計画の区分： 学部の設置
注1



注2
京都女子大学 データサイエンス学部

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人京都女子学園
令和5年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	大学運営本部大学改革推進室
職名・氏名	シツチョウマエカワ ユウタ 室長・前川 雄太
電話番号	075-531-9027（内線：9027）
（夜間）	075-531-9027（内線：9027）
e-mail	dks@kyoto-wu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

データサイエンス学部

＜データサイエンス学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	45
7. その他全般的事項	47

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人京都女子学園

(2) 大 学 名

京都女子大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒605－8501
京都府京都市東山区今熊野北日吉町35番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(シバハラ ゲンキ) 芝 原 玄 記 (平成21年10月16日)		
学 長	(タケヤス ヒデコ) 竹 安 栄 子 (令和2年5月15日)		
学 部 長	(クリハラ コウジ) 栗 原 考 次 (令和5年4月1日)		
学科長等	(アベ タカユキ) 阿 部 貴 行 (令和5年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。
- (例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5)－① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
データサイエンス 学部 データサイエンス 学科 学士（データサイエンス）	経済学関係 工学関係	4 年	95 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	380 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

(5)－② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 （控除後）	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 （控除後）	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	人 － (－) [－]	人 95 (－) [－]	人 － (－) [－]	1.04倍	－	1.04倍	－	
志願者数	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	444 (－) [－]	－ (－) [－]					
受験者数	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	439 (－) [－]	－ (－) [－]					
合格者数	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	280 (－) [－]	－ (－) [－]					
B 入学者数	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	99 (－) [－]	－ (－) [－]					
入学定員超過率 B/A											1.04						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
 - ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 転入学生は記入しないでください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「－」としてください。
 - ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	99 [-] (-)	- [-] (-)	
2 年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3 年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4 年次							[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	99 [-] (-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
 - また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
令和元年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	99 人	0 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{99} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜データサイエンス学部 データサイエンス学科＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目 群	価値創造への招待	1前	2			4					
	経済学概論	1後		2		1					
	経営学概論	1後		2		1					
	社会学概論	1後		2		1					
	計量経済学	2前		2		1					
	リスクマネジメント	2前		2		1					
	社会保障論	2前		2		1					
	家族と社会	2前		2		1					
	社会データ分析	2前		2			1	1			兼1
	数学への招待	1前	2			3					
	確率・統計への招待	1前	2			2					
	統計学入門	1後		2		3					
	解析学Ⅰ	1後		2		1					
	解析学Ⅰ 演習	1後		2		2					兼1
	線形代数学	1後		2		1					
	線形代数学演習	1後		2		1		1			兼1
	多変量解析Ⅰ	2前		2		1					
	解析学Ⅱ	2前		2		1					
	代数学	2前		2		1					
	幾何学	2前		2							兼1
専 門 基 礎 科 目	プログラミングへの招待	1前	2				2	1			
	プログラミングⅠ	1後		2			2	1			
	データ処理演習	2前		2		1		1			兼1
	プログラミングⅡ	2前		2		1					
	プログラミングⅡ 演習	2前		2			2	1			
	データ構造とアルゴリズム	2前		2		2					
専 門 発 展 科 目	応用計量経済学	2後		2		1					
	医療経済学	2後		2		1					
	人と組織のマネジメント	2後		2		1					
	データから見る家族	2後		2		1					
	疫学統計と生活	2後		2		1					
	データサイエンス実践概論	2後		2		1					
	データサイエンス社会実装論	2後		2							兼1
	教育・労働経済学	3前		2		1					
	公的統計	3前		2		1					
	計量経済分析	3前		2							兼1
	イノベーション論	3前		2		3					
	戦略的人的資源管理論	3前		2		1					
	マーケティング	3前		2							兼1
	現代ビジネスと金融	3前		2							兼1
	社会調査法	3前		2							兼1
	行動経済学	3後		2							兼1
	データサイエンティストのキャリア論	3後		2		1					
	マーケティングデータ分析	3後		2				1			
	公共経営	3後		2							兼1
	コーポレート・ファイナンス	3後		2							兼1
専 門 基 礎 科 目	調査設計論	3後		2							兼1
	生存時間解析	2後		2		1					
	回帰分析	2後		2		1					
	多変量解析Ⅱ	2後		2		1					
	実験計画法	2後		2		1					
	文化計量学	2後		2							兼1
	時系列解析	3前		2		1					
	計算機統計学	3前		2		1					
	最適化理論	3前		2		1					
	医療統計	3前		2		1					

【令和5年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目 群	価値創造への招待	1前	2			4					
	経済学概論	1後		2		1					
	経営学概論	1後		2		1					
	社会学概論	1後		2		1					
	計量経済学	2前		2		1					
	リスクマネジメント	2前		2		1					
	社会保障論	2前		2		1					
	家族と社会	2前		2		1					
	社会データ分析	2前		2			1	1			兼1
	数学への招待	1前	2			3					
	確率・統計への招待	1前	2			2					
	統計学入門	1後		2		3					
	解析学Ⅰ	1後		2		1					
	解析学Ⅰ 演習	1後		2		2					兼1
	線形代数学	1後		2		1					
	線形代数学演習	1後		2		1		1			兼1
	多変量解析Ⅰ	2前		2		1					
	解析学Ⅱ	2前		2		1					
	代数学	2前		2		1					
	幾何学	2前		2							兼1
専 門 基 礎 科 目	プログラミングへの招待	1前	2				2	1			
	プログラミングⅠ	1後		2			2	1			
	データ処理演習	2前		2		1		1			兼1
	プログラミングⅡ	2前		2		1					
	プログラミングⅡ 演習	2前		2			2	1			
	データ構造とアルゴリズム	2前		2		2					
専 門 発 展 科 目	応用計量経済学	2後		2		1					
	医療経済学	2後		2		1					
	人と組織のマネジメント	2後		2		1					
	データから見る家族	2後		2		1					
	疫学統計と生活	2後		2		1					
	データサイエンス実践概論	2後		2		1					
	データサイエンス社会実装論	2後		2							兼1
	教育・労働経済学	3前		2		1					
	公的統計	3前		2		1					
	計量経済分析	3前		2							兼1
	イノベーション論	3前		2		3					
	戦略的人的資源管理論	3前		2		1					
	マーケティング	3前		2							兼1
	現代ビジネスと金融	3前		2							兼1
	社会調査法	3前		2							兼1
	行動経済学	3後		2							兼1
	データサイエンティストのキャリア論	3後		2		1					
	マーケティングデータ分析	3後		2				1			
	公共経営	3後		2							兼1
	コーポレート・ファイナンス	3後		2							兼1
専 門 基 礎 科 目	調査設計論	3後		2							兼1
	生存時間解析	2後		2		1					
	回帰分析	2後		2		1					
	多変量解析Ⅱ	2後		2		1					
	実験計画法	2後		2		1					
	文化計量学	2後		2							兼1
	時系列解析	3前		2		1					
	計算機統計学	3前		2		1					
	最適化理論	3前		2		1					
	医療統計	3前		2		1					

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任	
				必修	選択	自由	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
		空間統計学	3後		2		1						
		心理分析	3後		2		1						
		行列モデリング	3後		2			1					
		AI・機械学習Ⅰ	2後		2			1					
		AI・機械学習Ⅰ 演習	2後		2			1	2				
		シミュレーション	2後		2			1					
		AI・機械学習Ⅱ	3前		2		1						
		AI・機械学習Ⅱ 演習	3前		2		1	1	1				
		マルチメディア処理	3前		2								兼1
		データベース	3前		2				1				
		情報ネットワーク	3前		2								兼1
		バイオインフォマティクス	3前		2			1					
		数値解析	3後		2			1					
		画像処理	3後		2			1					
		シミュレーションと宇宙	3後		2			1					
		自然言語処理	3後		2			1	1				
		ソフトウェア設計	3後		2								兼1
		Webプログラミング	3後		2								兼1
		情報倫理・情報社会	3後		2								兼1
			教職 関連 科目	数学科教育法1	2前		2						
	数学科教育法2			2後		2							兼1
	数学科教育法3			3前		2							兼1
	数学科教育法4			3後		2							兼1
	情報科教育法1			2前		2							兼1
	情報科教育法2			2後		2							兼1
			演習 科目	入門演習Ⅰ	1前	2			4	2	2		
		入門演習Ⅱ		1後	2			4	2	2			
		データサイエンス基礎演習Ⅰ		2前	2			7	1				
		データサイエンス基礎演習Ⅱ		2後	2			7	1				
		データサイエンス実践演習Ⅰ		3前	2			11	3	2			
		データサイエンス実践演習Ⅱ		3後	2			11	3	2			
		データサイエンス上級実践演習Ⅰ		4前	2			11	3	2			
		データサイエンス上級実践演習Ⅱ		4後	2			11	3	2			
		卒業研究		4通	4			11	3	2			
		小計(90科目)		－	28	154	0	11	3	2	0	0	兼19
建学 科目 群	仏教 学	仏教学ⅠA	1前	2								兼1	
		仏教学ⅠB	1後	2								兼1	
		仏教学ⅡA	3前	2								兼1	
		仏教学ⅡB	3後	2								兼1	
	小計(4科目)		－	8	0	0	0	0	0	0	0	兼2	
共通 科目 群		英語ⅠA1	1前	1								兼2	
		英語ⅠA2	1前	1								兼3	
		英語ⅠB1	1後	1								兼2	
		英語ⅠB2	1後	1								兼3	
		英語ⅡA1	2前		1							兼1	
		英語ⅡA2	2前		1							兼1	
		英語ⅡA3	2前		1							兼1	
		英語ⅡA4	2前		1							兼2	
		英語ⅡA5	2前		1							兼1	
		英語ⅡA6	2前		1							兼2	
		英語ⅡA7	2前		1							兼2	
		英語ⅡA8	2前		1							兼3	
		英語ⅡB1	2後		1							兼1	
		英語ⅡB2	2後		1							兼1	
		英語ⅡB3	2後		1							兼1	
		英語ⅡB4	2後		1							兼2	
		英語ⅡB5	2後		1							兼1	
		英語ⅡB6	2後		1							兼2	
		英語ⅡB7	2後		1							兼2	
		英語ⅡB8	2後		1							兼3	
		英語ⅢA1	3前		1							兼1	
		英語ⅢA2	3前		1							兼1	
		英語ⅢB1	3後		1							兼1	
		英語ⅢB2	3後		1							兼2	

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
		空間統計学	3後		2		1					兼1 <

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
言語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 科 目	ドイツ語ⅠA1	1前		1							兼1
	ドイツ語ⅠA2	1前		1							兼1
	ドイツ語ⅠB1	1後		1							兼1
	ドイツ語ⅠB2	1後		1							兼1
	ドイツ語ⅡA1	2前		1							兼2
	ドイツ語ⅡA2	2前		1							兼2
	ドイツ語ⅡA3	2前		1							兼2
	ドイツ語ⅡB1	2後		1							兼2
	ドイツ語ⅡB2	2後		1							兼2
	ドイツ語ⅡB3	2後		1							兼2
	ドイツ語ⅢA1	3前		1							兼1
	ドイツ語ⅢA2	3前		1							兼1
	ドイツ語ⅢB1	3後		1							兼1
	ドイツ語ⅢB2	3後		1							兼1
	ドイツ語ⅢA3	4前		1							兼1
	ドイツ語ⅢB3	4後		1							兼1
	フランス語ⅠA1	1前		1							兼2
	フランス語ⅠA2	1前		1							兼2
	フランス語ⅠB1	1後		1							兼2
	フランス語ⅠB2	1後		1							兼2
	フランス語ⅡA1	2前		1							兼3
	フランス語ⅡA2	2前		1							兼2
	フランス語ⅡA3	2前		1							兼2
	フランス語ⅡB1	2後		1							兼3
	フランス語ⅡB2	2後		1							兼2
	フランス語ⅡB3	2後		1							兼2
	フランス語ⅢA1	3前		1							兼1
	フランス語ⅢA2	3前		1							兼1
	フランス語ⅢB1	3後		1							兼1
	フランス語ⅢB2	3後		1							兼1
	フランス語ⅢA3	4前		1							兼1
	フランス語ⅢB3	4後		1							兼1
	中国語ⅠA1	1前		1							兼1
	中国語ⅠA2	1前		1							兼1
	中国語ⅠB1	1後		1							兼1
	中国語ⅠB2	1後		1							兼1
	中国語ⅡA1	2前		1							兼4
	中国語ⅡA2	2前		1							兼3
	中国語ⅡA3	2前		1							兼2
	中国語ⅡB1	2後		1							兼4
	中国語ⅡB2	2後		1							兼2
	中国語ⅡB3	2後		1							兼2
	中国語ⅢA1	3前		1							兼1
	中国語ⅢA2	3前		1							兼1
	中国語ⅢB1	3後		1							兼1
	中国語ⅢB2	3後		1							兼1
	中国語ⅢA3	4前		1							兼1
	中国語ⅢB3	4後		1							兼1
	コリア語ⅠA1	1前		1							兼2
	コリア語ⅠA2	1前		1							兼2
	コリア語ⅠB1	1後		1							兼2
	コリア語ⅠB2	1後		1							兼2
	コリア語ⅡA1	2前		1							兼3
	コリア語ⅡA2	2前		1							兼2
	コリア語ⅡA3	2前		1							兼2
	コリア語ⅡB1	2後		1							兼2
	コリア語ⅡB2	2後		1							兼2
	コリア語ⅡB3	2後		1							兼2
	コリア語ⅢA1	3前		1							兼1
	コリア語ⅢA2	3前		1							兼1
	コリア語ⅢB1	3後		1							兼1
	コリア語ⅢB2	3後		1							兼1
	コリア語ⅢA3	4前		1							兼1
	コリア語ⅢB3	4後		1							兼1

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
言語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 科 目	ドイツ語ⅠA1	1前		1							兼1
	ドイツ語ⅠA2	1前		1							兼1
	ドイツ語ⅠB1	1後		1							兼1
	ドイツ語ⅠB2	1後		1							兼1
	ドイツ語ⅡA1	2前		1							兼2
	ドイツ語ⅡA2	2前		1							兼2
	ドイツ語ⅡA3	2前		1							兼2
	ドイツ語ⅡB1	2後		1							兼2
	ドイツ語ⅡB2	2後		1							兼2
	ドイツ語ⅡB3	2後		1							兼2
	ドイツ語ⅢA1	3前		1							兼1
	ドイツ語ⅢA2	3前		1							兼1
	ドイツ語ⅢB1	3後		1							兼1
	ドイツ語ⅢB2	3後		1							兼1
	ドイツ語ⅢA3	4前		1							兼1
	ドイツ語ⅢB3	4後		1							兼1
	フランス語ⅠA1	1前		1							兼2
	フランス語ⅠA2	1前		1							兼2
	フランス語ⅠB1	1後		1							兼2
	フランス語ⅠB2	1後		1							兼2
	フランス語ⅡA1	2前		1							兼3
	フランス語ⅡA2	2前		1							兼2
	フランス語ⅡA3	2前		1							兼2
	フランス語ⅡB1	2後		1							兼3
	フランス語ⅡB2	2後		1							兼2
	フランス語ⅡB3	2後		1							兼2
	フランス語ⅢA1	3前		1							兼1
	フランス語ⅢA2	3前		1							兼1
	フランス語ⅢB1	3後		1							兼1
	フランス語ⅢB2	3後		1							兼1
	フランス語ⅢA3	4前		1							兼1
	フランス語ⅢB3	4後		1							兼1
	中国語ⅠA1	1前		1							兼3
	中国語ⅠA2	1前		1							兼3
	中国語ⅠB1	1後		1							兼3
	中国語ⅠB2	1後		1							兼3
	中国語ⅡA1	2前		1							兼4
	中国語ⅡA2	2前		1							兼3
	中国語ⅡA3	2前		1							兼2
	中国語ⅡB1	2後		1							兼4
	中国語ⅡB2	2後		1							兼2
	中国語ⅡB3	2後		1							兼2
	中国語ⅢA1	3前		1							兼1
	中国語ⅢA2	3前		1							兼1
	中国語ⅢB1	3後		1							兼1
	中国語ⅢB2	3後		1							兼1
	中国語ⅢA3	4前		1							兼1
	中国語ⅢB3	4後		1							兼1
	コリア語ⅠA1	1前		1							兼3
	コリア語ⅠA2	1前		1							兼3
	コリア語ⅠB1	1後		1							兼3
	コリア語ⅠB2	1後		1							兼3
	コリア語ⅡA1	2前		1							兼3
	コリア語ⅡA2	2前		1							兼2
	コリア語ⅡA3	2前		1							兼2
	コリア語ⅡB1	2後		1							兼2
	コリア語ⅡB2	2後		1							兼2
	コリア語ⅡB3	2後		1							兼2
	コリア語ⅢA1	3前		1							兼1
	コリア語ⅢA2	3前		1							兼1
	コリア語ⅢB1	3後		1							兼1
	コリア語ⅢB2	3後		1							兼1
	コリア語ⅢA3	4前		1							兼1
	コリア語ⅢB3	4後		1							兼1

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	日本語 I A1	1前		1							兼1
	日本語 I A2	1前		1							兼1
	日本語 I B1	1後		1							兼1
	日本語 I B2	1後		1							兼1
	小計(92科目)	—	4	88	0	0	0	0	0	0	兼47
情報 基盤 科目	情報リテラシー	1前	2								兼1
	データ・AIリテラシー	1前	2								兼1
	情報基礎A	1後		2							兼1
	情報基礎B	1後		2							兼1
	情報基礎C	2前		2							兼1
	情報基礎D	2前		2							兼1
	データ・AI基礎A	2前		2							兼1
	データ・AI基礎B	2後		2							兼1
	データ・AI基礎C	2前		2							兼1
	データ・AI基礎D	2後		2		1					
	小計(10科目)	—	4	16	0	1	0	0	0	0	兼7
健康 科学 科目	運動と健康科学	1前	2								兼1
	スポーツ実践	1前		1							兼4
	小計(2科目)	—	2	1	0	0	0	0	0	0	兼5
ジェ ン ダ ー 科 目	ジェンダー研究入門	1前		2							兼1
	ジェンダー研究発展	1後		2		1					
	歴史と女性	1後		2							兼2
	キャリア形成 I	1後		2							兼1
	キャリア形成 II	2前		2							兼1
	キャリア形成 III	2後		2							兼1
	ジェンダーと研究	2後		2							兼1
	職業体験実習	3通		2							兼1
	小計(8科目)	—	0	16	0	1	0	0	0	0	兼7
連 携 活 動 科 目	連携活動入門	1後		2							兼1
	地域連携講座A1	1後		2							兼1
	地域連携講座A2	1後		2							兼1
	地域連携講座A3	1後		2							兼1
	地域連携講座B1	2前		2							兼1
	地域連携講座B2	2前		2							兼1
	地域連携講座B3	2前		2							兼1
	産学連携講座A1	1後		2							兼1
	産学連携講座A2	1後		2							兼1
	産学連携講座B1	2前		2							兼1
	産学連携講座B2	2前		2							兼1
	連携課題研究1	2前・後		2							兼1
	連携課題研究2	2前・後		2							兼1
	小計(13科目)	—	0	26	0	0	0	0	0	0	兼8
国 際 理 解 科 目	言語と文化A1	1後		2							兼5
	言語と文化A2	1後		2							兼1
	言語と文化B1	2前		2							兼4
	言語と文化B2	2前		2							兼4
	英語で京都を学ぶ	2後		2							兼1
	国際理解実習	2通		2							兼1
	語学・文化研修A1	1・2・3・4		2							兼1
	語学・文化研修A2	1・2・3・4		2							兼1
	語学・文化研修A3	1・2・3・4		4							兼1
	語学・文化研修A4	1・2・3・4		4							兼1
	語学・文化研修A5	1・2・3・4		4							兼1
	語学・文化研修B1	1・2・3・4		2							兼1
	語学・文化研修B2	1・2・3・4		2							兼1
	語学・文化研修B3	1・2・3・4		4							兼1
	語学・文化研修B4	1・2・3・4		4							兼1
	語学・文化研修B5	1・2・3・4		4							兼1
	小計(16科目)	—	0	44	0	0	0	0	0	0	兼14

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	日本語 I A1	1前		1							兼1
	日本語 I A2	1前		1							兼1
	日本語 I B1	1後		1							兼1
	日本語 I B2	1後		1							兼1
	小計(92科目)	0	4	88	0	0	0	0	0	0	兼52
情報 基盤 科目	情報リテラシー	1前	2								兼2
	データ・AIリテラシー	1前	2								兼2
	情報基礎A	1後		2							兼1
	情報基礎B	1後		2							兼1
	情報基礎C	2前		2							兼1
	情報基礎D	2前		2							兼1
	データ・AI基礎A	2前		2							兼1
	データ・AI基礎B	2後		2							兼1
	データ・AI基礎C	2前		2							兼1
	データ・AI基礎D	2後		2		1					
	小計(10科目)	—	4	16	0	1	0	0	0	0	兼10
健康 科学 科目	運動と健康科学	1前	2								兼1
	スポーツ実践	1前		1							兼3
	小計(2科目)	—	2	1	0	0	0	0	0	0	兼4
ジェ ン ダ ー 科 目	ジェンダー研究入門	1前		2							兼1
	ジェンダー研究発展	1後		2		1					
	歴史と女性	1後		2							兼2
	キャリア形成 I	1後		2							兼1
	キャリア形成 II	2前		2							兼1
	キャリア形成 III	2後		2							兼1
	ジェンダーと研究	2後		2							兼1
	職業体験実習	3通		2							兼1
	小計(8科目)	—	0	16	0	1	0	0	0	0	兼7
連 携 活 動 科 目	連携活動入門	1後		2							兼1
	地域連携講座A1	1後		2							兼1
	地域連携講座A2	1後		2							兼1
	地域連携講座A3	1後		2							兼1
	地域連携講座B1	2前		2							兼1
	地域連携講座B2	2前		2							兼1
	地域連携講座B3	2前		2							兼1
	産学連携講座A1	1後		2							兼1
	産学連携講座A2	1後		2							兼1
	産学連携講座B1	2前		2							兼1
	産学連携講座B2	2前		2							兼1
	連携課題研究1	2前・後		2							兼1
	連携課題研究2	2前・後		2							兼1
	小計(13科目)	—	0	26	0	0	0	0	0	0	兼9
国 際 理 解 科 目	言語と文化A1	1後		2							兼5
	言語と文化A2	1後		2							兼1
	言語と文化B1	2前		2							兼4
	言語と文化B2	2前		2							兼4
	英語で京都を学ぶ	2後		2							兼1
	国際理解実習	2通		2							兼1
	語学・文化研修A1	1・2・3・4		2							兼1
	語学・文化研修A2	1・2・3・4		2							兼1
	語学・文化研修A3	1・2・3・4		4							兼1
	語学・文化研修A4	1・2・3・4		4							兼1
	語学・文化研修A5	1・2・3・4		4							兼1
	語学・文化研修B1	1・2・3・4		2							兼1
	語学・文化研修B2	1・2・3・4		2							兼1
	語学・文化研修B3	1・2・3・4		4							兼1
	語学・文化研修B4	1・2・3・4		4							兼1
	語学・文化研修B5	1・2・3・4		4							兼1
	小計(16科目)	—	0	44	0	0	0	0	0	0	兼14

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	教養科目A(文学と思想1)	1後		2							兼1
	教養科目A(文学と思想2)	1後		2							兼1
	教養科目A(芸術と表現1)	1後		2							兼1
	教養科目A(芸術と表現2)	1後		2							兼1
	教養科目A(市民と社会1)	1後		2							兼1
	教養科目A(市民と社会2)	1後		2							兼1
	教養科目A(福祉とくらし1)	1後		2							兼1
	教養科目A(福祉とくらし2)	1後		2			1				
	教養科目A(心とからだ1)	1後		2							兼1
	教養科目A(心とからだ2)	1後		2							兼1
	教養科目A(環境と生命1)	1後		2							兼1
	教養科目A(環境と生命2)	1後		2							兼1
	教養科目A(数と情報1)	1後		2			1				
	教養科目A(数と情報2)	1後		2							兼1
	教養科目B(文学と思想3)	2前		2							兼1
	教養科目B(文学と思想4)	2前		2							兼1
	教養科目B(芸術と表現3)	2前		2							兼1
	教養科目B(芸術と表現4)	2前		2							兼1
	教養科目B(市民と社会3)	2前		2							兼1
	教養科目B(市民と社会4)	2前		2							兼1
	教養科目B(福祉とくらし3)	2前		2							兼4
	教養科目B(福祉とくらし4)	2前		2							兼1
	教養科目B(心とからだ3)	2前		2							兼1
	教養科目B(心とからだ4)	2前		2							兼1
	教養科目B(環境と生命3)	2前		2			1				
	教養科目B(環境と生命4)	2前		2							兼1
	教養科目B(数と情報3)	2前		2							兼1
	教養科目B(数と情報4)	2前		2							兼1
	京都の文学	1後		2							兼1
	京都と芸能	1後		2							兼1
	京都の歴史	2前		2							兼2
	京都の文化と産業	2後		2							兼1
	現代と仏教A	2前		2							兼1
	現代と仏教B	2後		2							兼1
	仏教文学A	2前		2							兼1
	仏教文学B	2後		2							兼1
	仏教文化A	2前		2							兼1
	仏教文化B	2後		2							兼1
	仏教思想A	2前		2							兼1
	仏教思想B	2後		2							兼1
	外国語で読む仏教A	2前		2							兼1
	外国語で読む仏教B	2後		2							兼1
	地域と仏教演習	2後		2							兼2
	社会と仏教特論	2後		2							兼1
	小計(44科目)	—	0	88	0	2	1	0	0	0	兼39
教職に 関する 専門 教育 科目	教職論	1前・後			2						兼1
	教育原論	1前・後			2						兼1
	教育心理学	1前・後			2						兼1
	教育行政学	3前・後			2						兼1
	教育課程論	2前・後			2						兼1
	特別支援教育論	2前・後			1						兼1
	道徳教育論	2前・後			2						兼1
	特別活動及び総合的な学習の時間指導法	3前・後			2						兼2
	教育方法論	2前・後			2						兼1
	生徒指導論	3前・後			2						兼1
	進路指導論	3前・後			2						兼1
	教育実習論	4通			1						兼1
	教育実習	4通			2						兼1
	中学校教育実習	4通			2						兼1
	教職実践演習(中・高)	4後			2		1				兼2
	人権教育論	2前・後			1						兼1
	日本国憲法	2前・後			2						兼1
	小計(17科目)	—	0	0	31	0	1	0	0	0	兼14

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	教養科目A(文学と思想1)	1後		2							兼1
	教養科目A(文学と思想2)	1後		2							兼1
	教養科目A(芸術と表現1)	1後		2							兼1
	教養科目A(芸術と表現2)	1後		2							兼1
	教養科目A(市民と社会1)	1後		2							兼1
	教養科目A(市民と社会2)	1後		2							兼1
	教養科目A(福祉とくらし1)	1後		2							兼1
	教養科目A(福祉とくらし2)	1後		2			1				
	教養科目A(心とからだ1)	1後		2							兼1
	教養科目A(心とからだ2)	1後		2							兼1
	教養科目A(環境と生命1)	1後		2							兼1
	教養科目A(環境と生命2)	1後		2							兼1
	教養科目A(数と情報1)	1後		2			1				
	教養科目A(数と情報2)	1後		2							兼1
	教養科目B(文学と思想3)	2前		2							兼1
	教養科目B(文学と思想4)	2前		2							兼1
	教養科目B(芸術と表現3)	2前		2							兼1
	教養科目B(芸術と表現4)	2前		2							兼1
	教養科目B(市民と社会3)	2前		2							兼1
	教養科目B(市民と社会4)	2前		2							兼1
	教養科目B(福祉とくらし3)	2前		2							兼4
	教養科目B(福祉とくらし4)	2前		2							兼1
	教養科目B(心とからだ3)	2前		2							兼1
	教養科目B(心とからだ4)	2前		2							兼1
	教養科目B(環境と生命3)	2前		2			1				
	教養科目B(環境と生命4)	2前		2							兼1
	教養科目B(数と情報3)	2前		2							兼1
	教養科目B(数と情報4)	2前		2							兼1
	京都の文学	1後		2							兼1
	京都と芸能	1後		2							兼1
	京都の歴史	2前		2							兼2
	京都の文化と産業	2後		2							兼1
	現代と仏教A	2前		2							兼1
	現代と仏教B	2後		2							兼1
	仏教文学A	2前		2							兼1
	仏教文学B	2後		2							兼1
	仏教文化A	2前		2							兼1
	仏教文化B	2後		2							兼1
	仏教思想A	2前		2							兼1
	仏教思想B	2後		2							兼1
	外国語で読む仏教A	2前		2							兼1
	外国語で読む仏教B	2後		2							兼1
	地域と仏教演習	2後		2							兼2
	社会と仏教特論	2後		2							兼1
	小計(44科目)	—	0	88	0	2	1	0	0	0	兼39
教職に 関する 専門 教育 科目	教職論	1前・後			2						兼1
	教育原論	1前・後			2						兼1
	教育心理学	1前・後			2						兼1
	教育行政学	3前・後			2						兼1
	教育課程論	2前・後			2						兼1
	特別支援教育論	2前・後			1						兼1
	道徳教育論	2前・後			2						兼1
	特別活動及び総合的な学習の時間指導法	3前・後			2						兼2
	教育方法論	2前・後			2						兼1
	生徒指導論	3前・後			2						兼1
	進路指導論	3前・後			2						兼1
	教育実習論	4通			1						兼1
	教育実習	4通			2						兼1
	中学校教育実習	4通			2						兼1
	教職実践演習(中・高)	4後			2		1				兼2
	人権教育論	2前・後			1						兼1
	日本国憲法	2前・後			2						兼1
	小計(17科目)	—	0	0	31	0	1	0	0	0	兼14

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
図 書 館 司 書 に 関 す る 科 目	生涯学習概論	1前・後			2						兼1
	図書館概論	1前・後			2						兼1
	図書館制度・経営論	2前・後			2						兼1
	図書館情報技術論	2前・後			2						兼1
	図書館サービス概論	1前・後			2						兼1
	情報サービス論	1前・後			2						兼1
	児童サービス論	1前・後			2						兼1
	情報サービス演習	2前・後			2						兼1
	図書館情報資源概論	1前・後			2						兼1
	情報資源組織論	1前・後			2						兼1
	情報資源組織演習Ⅰ	2前・後			1						兼1
	情報資源組織演習Ⅱ	2前・後			1						兼2
	図書館基礎特論	2前・後			2						兼1
	図書館サービス特論	2前・後			2						兼1
	図書館情報資源特論	2前・後			2						兼1
	図書・図書館史	2前・後			2						兼1
	図書館施設論	2前・後			2						兼1
	図書館総合演習	3前・後			2						兼1
	図書館実習	4前			2						兼1
	小計(19科目)	—	0	0	36	0	0	0	0	0	兼10
学 校 司 書 教 諭 に 関 す る 科 目	学校経営と学校図書館	1前・後			2						兼1
	学校図書館メディアの構成	1前・後			2						兼1
	学習指導と学校図書館	1前・後			2						兼1
	読書と豊かな人間性	1前・後			2						兼1
	情報メディアの活用	1前・後			2						兼1
	学校図書館サービス論	2前・後			2						兼1
	小計(6科目)	—	0	0	12	0	0	0	0	0	兼4
日 本 語 教 師 に 関 す る 科 目	日本語教育入門	1前・後			2						兼1
	言語と社会	1前・後			2						兼1
	言語と心理	1前・後			2						兼1
	言語と教育	1前・後			2						兼1
	日本語の構造	1前・後			2						兼1
	日本語教育実習	3・4			2						兼3
	小計(6科目)	—	0	0	12	0	0	0	0	0	兼6
合計(327科目)		—	46	433	91	11	3	2	0	0	兼151
卒業要件及び履修方法											
建学科目群として「仏教学」8単位、共通科目群として「言語コミュニケーション科目」8単位(初修外国語4単位選択必修含む)、「情報基盤科目」4単位、「健康科学科目」2単位の計22単位を必修とし、「教養科目」、「ジェンダー科目」、「連携活動科目」、「国際理解科目」を選択科目に加えた共通科目群全体から8単位以上、合計30単位以上を履修する。専門科目群からは下記必修・選択必修含め72単位以上を履修し、他にすべての科目から30単位以上、総計132単位を修得することが卒業要件である。 (履修科目の登録上限:48単位(年間)) ・「価値創造への招待」、「数学への招待」、「確率・統計への招待」、「プログラミングへの招待」 4科目8単位必修 ・専門基礎科目(招待科目を除く)から、 社会ソリューション基礎科目 3科目6単位以上修得すること 数理・統計系基礎科目 3科目6単位以上修得すること 情報系基礎科目 2科目4単位以上修得すること ・専門発展科目のいずれかの領域から、8科目16単位以上修得すること ・演習科目 8科目16単位必修に加えて、卒業研究4単位を修得すること											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
図 書 館 司 書 に 関 す る 科 目	生涯学習概論	1前・後			2						兼1
	図書館概論	1前・後			2						兼1
	図書館制度・経営論	2前・後			2						兼1
	図書館情報技術論	2前・後			2						兼1
	図書館サービス概論	1前・後			2						兼1
	情報サービス論	1前・後			2						兼1
	児童サービス論	1前・後			2						兼1
	情報サービス演習	2前・後			2						兼1
	図書館情報資源概論	1前・後			2						兼1
	情報資源組織論	1前・後			2						兼1
	情報資源組織演習Ⅰ	2前・後			1						兼1
	情報資源組織演習Ⅱ	2前・後			1						兼2
	図書館基礎特論	2前・後			2						兼1
	図書館サービス特論	2前・後			2						兼1
	図書館情報資源特論	2前・後			2						兼1
	図書・図書館史	2前・後			2						兼1
	図書館施設論	2前・後			2						兼1
	図書館総合演習	3前・後			2						兼1
	図書館実習	4前			2						兼1
	小計(19科目)	—	0	0	36	0	0	0	0	0	兼9
学 校 司 書 教 諭 に 関 す る 科 目	学校経営と学校図書館	1前・後			2						兼1
	学校図書館メディアの構成	1前・後			2						兼1
	学習指導と学校図書館	1前・後			2						兼1
	読書と豊かな人間性	1前・後			2						兼1
	情報メディアの活用	1前・後			2						兼1
	学校図書館サービス論	2前・後			2						兼1
	小計(6科目)	—	0	0	12	0	0	0	0	0	兼5
日 本 語 教 師 に 関 す る 科 目	日本語教育入門	1前・後			2						兼1
	言語と社会	1前・後			2						兼1
	言語と心理	1前・後			2						兼1
	言語と教育	1前・後			2						兼1
	日本語の構造	1前・後			2						兼1
	日本語教育実習	3・4			2						兼3
	小計(6科目)	—	0	0	12	0	0	0	0	0	兼6
合計(327科目)		—	46	433	91	11	3	2	0	0	兼159
卒業要件及び履修方法											
建学科目群として「仏教学」8単位、共通科目群として「言語コミュニケーション科目」8単位(初修外国語4単位選択必修含む)、「情報基盤科目」4単位、「健康科学科目」2単位の計22単位を必修とし、「教養科目」、「ジェンダー科目」、「連携活動科目」、「国際理解科目」を選択科目に加えた共通科目群全体から8単位以上、合計30単位以上を履修する。専門科目群からは下記必修・選択必修含め72単位以上を履修し、他にすべての科目から30単位以上、総計132単位を修得することが卒業要件である。 (履修科目の登録上限:48単位(年間)) ・「価値創造への招待」、「数学への招待」、「確率・統計への招待」、「プログラミングへの招待」 4科目8単位必修 ・専門基礎科目(招待科目を除く)から、 社会ソリューション基礎科目 3科目6単位以上修得すること 数理・統計系基礎科目 3科目6単位以上修得すること 情報系基礎科目 2科目4単位以上修得すること ・専門発展科目のいずれかの領域から、8科目16単位以上修得すること ・演習科目 8科目16単位必修に加えて、卒業研究4単位を修得すること											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	

（１）－②授業科目表に関する変更内容

【令和５年度】

- ・「英語ⅠA1」について、クラス増に伴い、「兼2」から「兼3」に変更。
- ・「英語ⅠA2」について、クラス増に伴い、「兼3」から「兼4」に変更。
- ・「英語ⅠB1」について、クラス増に伴い、「兼2」から「兼3」に変更。
- ・「英語ⅠB2」について、クラス増に伴い、「兼3」から「兼4」に変更。
- ・「中国語ⅠA1」について、クラス増に伴い、「兼1」から「兼3」に変更。
- ・「中国語ⅠA2」について、クラス増に伴い、「兼1」から「兼3」に変更。
- ・「中国語ⅠB1」について、クラス増に伴い、「兼1」から「兼3」に変更。
- ・「中国語ⅠB2」について、クラス増に伴い、「兼1」から「兼3」に変更。
- ・「韓国語ⅠA1」について、クラス増に伴い、「兼2」から「兼3」に変更。
- ・「韓国語ⅠA2」について、クラス増に伴い、「兼2」から「兼3」に変更。
- ・「韓国語ⅠB1」について、クラス増に伴い、「兼2」から「兼3」に変更。
- ・「韓国語ⅠB2」について、クラス増に伴い、「兼2」から「兼3」に変更。
- ・「情報リテラシー」について、クラス増に伴い、「兼1」から「兼2」に変更。
- ・「データ・AIリテラシー」について、クラス増に伴い、「兼1」から「兼2」に変更。
- ・「スポーツ実践」について、受講者数の都合によりクラス減。「兼4」から「兼3」に変更。

- （注）・ 2（１）－① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和４年度開設であれば令和３年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ１つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
24 科目	255 科目	48 科目	327 科目	 科目 []	 科目 []	 科目 []	 科目 []	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1 科目減の場合：△ 1）

・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{327} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〔借用面積〕 運動場用地：6,702㎡ 〔借用期間〕 令和 5年4月1日から1年間(昭和41年 より借地)			
	校 舎 敷 地	57,804.62㎡	0㎡	0㎡	57,804.62㎡				
	運動場用地	99,970.00㎡	0㎡	0㎡	99,970.00㎡				
	小 計	157,774.62㎡	0㎡	0㎡	157,774.62㎡				
	そ の 他	274,281.35㎡	0㎡	0㎡	274,281.35㎡				
	合 計	432,055.97㎡	0㎡	0㎡	432,055.97㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	京都女子高等学校・収容定員1,080 人・面積基準5,760㎡ 京都女子中学校・収容定員648人・ 面積基準3,912㎡ 京都女子大学附属小学校・収容定員 380人・面積基準2,200㎡ 京都幼稚園・収容定員120人・面積 基準720㎡ 錯誤のため（５）			
		74,156.88㎡ 74,516.88㎡ (71,767.35㎡)	851.55㎡ (851.55㎡)	21,553.56㎡ (26,777.95㎡)	96,561.99㎡ (99,396.85㎡)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 用途変更のため（５）		
		55 室	58 室 51 室	86 室 89 室	6 室 (補助職員 4 人)	1 室 (補助職員 0 人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		データサイエンス学部 データサイエンス学科			16 室				
(5)図書・設備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能のため、大学 全体の数。 図書・視聴覚資料については全体の 整備計画の調整による変更。学術雑 誌は、全体の整備計画の調整に加 え、電子ジャーナルを外数で記載し ていたため、内数に組み込んだこと による増加。機械・器具については A・Q校舎解体工事に伴い、旧品の除 却を行ったことによる変更（５）	
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕						
	データサイエンス学部 データサイエンス学科	776,357〔148,256〕 (770,572〔148,787〕) (760,357〔148,136〕)	(31,889〔21,381〕) (9,982〔1,245〕)	(21,654〔20,077〕) (21,767〔20,131〕) (21,654〔20,077〕)	29,610 (28,380) (29,610)	6,055 (5,926) (6,055)	47 (47)		
	計	776,357〔148,256〕 (770,572〔148,787〕) (760,357〔148,136〕)	(31,889〔21,381〕) (9,982〔1,245〕)	(21,654〔20,077〕) (21,767〔20,131〕) (21,654〔20,077〕)	29,610 (28,380) (29,610)	6,055 (5,926) (6,055)	47 (47)		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		7,937.65㎡		751		1,226,389			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		4,571.78㎡		弓道場、アーチェリー場、テニスコート					
(8)経費の見積り及び 維持方法の概要	経費 の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子ジャーナル・データ ベース（運用コストを含む）を含む。 共同研究費等と設備購入費については、 本年度の予算額が確定したことによる変 更（５）
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	410千円	410千円	図書購入費	5,000千円	6,500千円	6,500千円	
		共 同 研 究 費 等	34,173千円 26,577千円	26,577千円	設備購入費	123,052千円	4,837千円 3,971千円	4,301千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,400千円	1,270千円	1,270千円	1,270千円	- 千円	- 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			学生納付金を主たる財源とするが、手数料収入の他、資産運用収入や各種補助金を 充当する。					

- （注）・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（5）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	京 都 女 子 大 学									平均入学定員 超過率0.7倍 以下の学科数	0	平均入学定員 超過率1.15倍 以上の学科数	0	収容定員充足 率0.7倍以下 の学科数	0	収容定員充足 率1.15倍以上 の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備 考				
	年	人	年次 人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度						
文学部	4	385	-	1540	-	1.03	-	1.07	1.04	-	昭和24	京都市東山区今熊野 北日吉町35番地					
国文学科	4	130	-	520	学士 (文学)	1.09	-	1.14	1.10	-	昭和24	同上					
英文学科	4	125	-	500	学士 (文学)	0.96	-	1.01	0.99	-	昭和24	同上					
史学科	4	130	-	520	学士 (文学)	1.04	-	1.06	1.04	-	平成5	同上					
発達教育学部	4	350	-	1400	-	1.05	-	1.07	1.06	-	平成16	同上					
教育学科		190	-	760	-	1.05	-	1.06	1.05	-	平成16	同上					
教育学専攻	4	95	-	380	学士 (教育学)	1.08	-	1.11	1.10	-	平成16	同上					
養護・ 福祉教育学専攻	4	60	-	240	学士 (教育学)	1.13	-	1.13	1.12	-	平成31	同上					
音楽教育学専攻	4	35	-	140	学士 (教育学)	0.81	-	0.82	0.82	-	平成16	同上					
児童学科	4	105	-	420	学士 (児童学)	1.07	-	1.08	1.07	-	平成16	同上					
心理学科	4	55	-	220	学士 (心理学)	1.05	-	1.05	1.05	-	平成31	同上					
家政学部	4	240	-	960	-	1.08	-	1.07	1.07	-	昭和24	同上					
食物栄養学科	4	120	-	480	学士 (家政学)	1.07	-	1.06	1.06	-	昭和24	同上					
生活造形学科	4	120	-	480	学士 (家政学)	1.09	-	1.09	1.08	-	平成16	同上					
現代社会学部	4	250	-	1120	-	1.05	-	1.07	1.05	令和5	平成12	同上					
現代社会学科	4	250	-	1120	学士 (現代社会)	1.05	-	1.07	1.05	令和5	平成12	同上	令和5年度から 入学定員変更(290→250)				
法学部	4	120	-	480	-	1.06	-	1.06	1.04	-	平成23	同上					
法学科	4	120	-	480	学士 (法学)	1.06	-	1.06	1.04	-	平成23	同上					
データサイエンス学部	4	95	-	95	-	1.04	-	1.04	1.04	-	令和5	同上					
データサイエンス学科	4	95	-	95	学士 (データサイ エンス)	1.04	-	1.04	1.04	-	令和5	同上					
大学全体	4	1440	-	5595	-	1.05	-	1.07	1.05	-	-	-					

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
（様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。）
- ・学部・学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ＡＣの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「－」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後含む）」及び「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の専任教員数について、「(2) -① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2) -② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2) -① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
14 名	7 名

(注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。

・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2) -② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計（A）	助手（A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（B）	助手（B'）
11	3	2	0	16	0	9	3	2	0	14	0
(9)	(3)	(2)	(0)	(14)	0						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計（C）	助手（C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（D）	助手（D'）
11	3	2	0	16	0	11	3	2	0	16	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
73 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

現在（報告時）の完成年度時の状況(C)

設置時の計画(A)

=

16

16

=

100

%

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数

現在（報告時）の状況(B)

=

0

14

=

0

%

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

現在（報告時）の完成年度時の状況(C')

設置時の計画(A')

=

0

0

=

-

%

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3)－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
							該当なし				
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	#VALUE!	科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	
		選択	#VALUE!	科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	
		自由	#VALUE!	科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「（3）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
							該当なし				
合 計（ F ）						後任補充状況の集計（ G ）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（ a ） + （ b ） + （ c ）				①の合計数（ a ）		②の合計数（ b ）		③の合計数（ c ）	
0	人	必修	#VALUE!	科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	
		選択	#VALUE!	科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	
		自由	#VALUE!	科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－③ 上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合 計（D）＋（F）					後任補充状況の集計（E）＋（G）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	#VALUE!	科目	必修	#VALUE! 科目	必修	#VALUE! 科目	必修	#VALUE! 科目
		選択	#VALUE!	科目	選択	#VALUE! 科目	選択	#VALUE! 科目	選択	#VALUE! 科目
		自由	#VALUE!	科目	自由	#VALUE! 科目	自由	#VALUE! 科目	自由	#VALUE! 科目
		計	#VALUE!	科目	計	#VALUE! 科目	計	#VALUE! 科目	計	#VALUE! 科目

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)－③合計(D)+(F)}{(2)－②設置時の計画(A)} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3)－①、(3)－②で**赤字**で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和5年度開設の学科等の場合、（D）＋（F）と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
						該当なし				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	#VALUE!	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
		選択	#VALUE!	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
		自由	#VALUE!	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
認 可 時	・教員組織の年齢構成の偏りが懸念されることから、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図るため、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。	【認可】 遵守事項	完成年度時における年齢構成は、30～39歳2名、40～49歳5名、50～59歳3名、60～69歳5名、70歳以上1名である。 定年を迎える教員の後任採用にあたっては、研究分野、年齢構成を考慮し、また大学設置基準に留意した後任採用を計画している。 (5)	履行中	定年を迎える教員の後任採用にあたっては、研究分野、年齢構成を考慮し、また大学設置基準に留意した教授採用を計画しており、今後、改善が図られる見通しである。(5)
	・未整備の規程を整備すること。(役員退職金支給規程)	【認可】 遵守事項	現在、規程整備に向け手続きを進めているところである。(5)	履行中	令和5年5月31日開催の理事会に諮り、規程を制定する予定である。 (5)
	・学生等の募集を停止中の組織については、適切な時期に廃止等の措置を講ずること。 (京都女子大学家政学部生活福祉学科)	【認可】 遵守事項	令和5年3月30日付にて文部科学大臣に対し「京都女子大学の学則の変更について(届出)」を提出し、家政学部生活福祉学科を廃止した。(5)	履行済	
	・近年の経常収支の状況を踏まえて予算を編成し、予算と決算の乖離が少なくなるようその精度を高めること。	【認可】 助言事項	令和5年度予算編成から新たな予算編成方法に取り組むものとして、過年度の決算値を基に各校、各部署の予算申請上限額を設け、上限額の範囲内で基礎となる予算を編成することとした。(5)	履行中	引き続き過年度の決算値を基に予算編成を行い、予算と決算の乖離が少なくなるよう努める。(5)

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）（５）」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<データサイエンス学部 データサイエンス学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・ 内部質保証推進会議（添付：内部質保証推進会議規程）
- ・ 教学マネジメント専門部会（添付：教学マネジメント専門部会運営内規）
- ・ 教学マネジメント推進会議（添付：教学マネジメント推進会議運営内規）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 内部質保証推進会議（2022年度：14回 出席率97.8%）
- ・ 教学マネジメント専門部会（2022年度：11回 出席率92.9%）
- ・ 教学マネジメント推進会議（2022年度：3回 出席率96.0%）

c 委員会の審議事項等

内部質保証推進会議

- ・ 認証評価指摘事項への改善報告について
- ・ 内部質保証の方針および自己点検・評価実施要項について
- ・ 令和4年度 自己点検・評価の実施について
- ・ 令和4年度 授業アンケート実施について
- ・ 令和4年度 FDに関する方針について
- ・ アセスメントBOOKおよび卒業時アンケート結果について全学の視点でのDPの検証や課題点の共有
- ・ 卒業時における学修成果の可視化方策について
（直接評価：PROG・GPA・資格取得、間接評価：各種アンケート）
- ・ 令和4年度の自己点検・評価結果について
- ・ 認証評価 改善報告書の提出について
- ・ 自己点検・評価活動 今後のスケジュールについて
- ・ 学科長ヒアリング実施報告
- ・ 自己点検・評価結果 重点課題の共有
- ・ 自己点検・評価結果を踏まえた向上・改善施策の検討・確定
- ・ 自己点検・評価結果まとめおよび結果を踏まえた向上・改善施策まとめについて
- ・ 自己点検・評価結果を踏まえた向上・改善施策の学内周知方法について
- ・ 次年度以降の内部質保証体制について（意見聴取）
- ・ 大学基準協会からの改善報告書検討結果（委員会案）とその対応について
- ・ 内部質保証推進会議規程の改訂について

教学マネジメント専門部会

- ・令和4年度の授業アンケートについて
- ・令和4年度のFD研修について
- ・副学長の学科長へのヒアリングについて
- ・高等教育開発センター専従教員採用について
- ・自己点検・評価内容の検証・確認
- ・中教審 設置基準変更の意見交換（※学年暦の確認含む）
- ・令和5年度新教育課程の開講に向けた取り組みについて
- ・授業アンケート所見入力内容について
- ・今後の対応・検討事項とスケジュール
- ・2022年度 全学および学科・専攻のFD研修について
- ・大学院アンケートの実施について
- ・全学DPの見直しについて
- ・令和5年度からの授業アンケートについて
- ・共通領域（新カリ）の運営体制について
- ・改革総合支援事業・経常費補助金について
- ・学修成果の可視化の強化に伴うIRデータの共有環境向上について
- ・文部科学省 全国学生調査の参加可否について
- ・卒業研究・卒業論文の成績可視化試行について
- ・共通領域の成績評価平準化に向けた検証について
- ・令和5年度の各種アンケートの実施について
- ・学科長面談の実施について

教学マネジメント推進会議

- ・令和4年度のFD活動について（全学・学位プログラムレベル）
- ・令和4年度の授業アンケートの実施について
- ・自己点検・評価の実施と考え方について
- ・R5～の共通領域の枠組みについて
- ・ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラムマップ・ツリーに関する対応および授業アンケート所見執筆後の対応について
- ・自己点検・評価結果を踏まえた向上・改善施策の共有
- ・教学改革スケジュールの共有
- ・卒業時における学習成果可視化の試行について（依頼）
- ・進路調査・卒業時アンケート実施について

② 実施状況

a 実施内容

- ・認証評価機関（大学基準協会）の基準を基にした、自己点検・評価活動の実施。
- ・自己点検・評価における教学IRデータの検証。
- ・新入生アンケート・学修行動調査・卒業時アンケート・ジェネリックスキル測定テストの実施。
- ・授業アンケート（前期・後期）の実施。
- ・大学院生アンケートを実施。
- ・教学マネジメント専門部会が現状の課題や今後の方針を鑑みて企画したFDを実施。
- ・各学科・専攻が企画したFDについて、教学マネジメント専門部会において内容を精査したうえで実施を指示。
- ・初年次演習教材「アカデミック・スキル2023」を発行。

b 実施方法

・学長を委員長とする「内部質保証推進会議」において、学長のガバナンス体制のもと自己点検・評価を行う。構成員は、事務局長、副学長、学部長（研究科長）、各教員部長、各事務部長とし、教職協働で実施する体制を構築している。内部質保証推進会議において自己点検・評価の方針策定、各部局に対し点検・評価指示、点検・評価結果の検証および向上・改善方針の策定・指示を行う。

・点検・評価は大学基準協会の定める評価項目をベースに、本学独自の評価項目を設定している。点検・評価の実施にあたっては、大学改革推進室よりIRデータを提供し、エビデンスに基づく点検・評価を支援している。

・各学科長は、内部質保証推進会議において策定された点検・評価の方針および指示に従い、提供される教学IRデータを活用し、各学科単位の個別の視点による点検・評価を実施し、その結果を点検シートに記載し、内部質保証推進会議に提出し、全学的視点での内部質保証を推進している。

・教学マネジメント専門部会では、内部質保証推進会議から示された向上・改善施策に基づき、教育の質保証の部門について具体的な取り組みを検討・企画を実施している。

・FD講演会については、実施内容に応じて、対面型、オンライン型で複数回実施した。

- ・教職員交流会では、参加者を少人数のグループに分け、テーマに関する意見交換を実施した。
- ・授業アンケートについては、専任及び非常勤講師の担当科目について、「京女ポータル」を活用しweb上で実施した。
- ・大学院生アンケートについては、「京女ポータル」を活用しweb上で実施した。
- ・新任教員対象オリエンテーションでは、本学の教育支援体制及び授業、教育・研究活動（個人研究費・学内助成等）体制等について資料を基に説明し、その他学年暦や年間行事予定等についてあわせて説明を行った。
- ・授業公開については、全教員（非常勤講師を含む）に協力者を募り、オンデマンド・対面型で実施した。
- ・各学科・専攻が独自に取り組むFDについては、テーマに基づき各学科・専攻にて実施し、終了後に報告書を提出し各学科・専攻の向上・改善に資する内容かどうか検証をおこなった。
- ・新入生に提供する「アカデミック・スキル2023」の改訂を行った。
- ・教員業績の自己評価を実施し、課題、次年度に向けた目標を取りまとめた。一次評価は、学部長等が行い、評価結果を学長に報告し、学長は一次評価の結果を踏まえ、最終評価を行った。評価結果は学長名で当該教員に通知し、今後の改善・向上の参考とした。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD研修会 2022年9月14日 対面開催（参加者：各学部長・学科長）
テーマ：「学部・学科マネジメント及び教学マネジメントの進め方について」
講師：北陸大学 経済経営学部 山本啓一教授
- ・FD研修会 2022年10月11日 オンライン開催（オンライン参加者40名、オンデマンド視聴回数123回）
テーマ：「カリキュラム改革と学修者本位の学修成果の可視化～カリキュラムマップ・ツリーの作成・ルーブリックの視点から～」
講師：愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室 准教授 竹中 喜一氏
- ・授業アンケート （前期）7月下旬～8月上旬（回収率：39.3%） （後期）1月中旬～1月下旬（回収率：38.1%）
- ・大学院生アンケート 2022年12月1日～12月23日 対象者：大学院生62名 （回収率：64.5%）
- ・「アカデミック・スキル2023」の発行 2023年度入学生用（HPに掲載）
- ・教員業績評価 業績データの更新及び活動報告書の提出 2022年3月2日～4月7日
一次評価の実施 2022年6月10日～8月10日
最終評価の実施 2022年8月10日～9月26日
- ・卒業時アンケート2022 2022年1月～3月実施 回収率：91.6% 対象：2021年度卒業生
- ・学修行動調査 2022年4月実施 回収率：97.3% 対象：2022年度在学生
- ・ALCS学修行動比較調査 2022年11月実施 回収率：73.9% 対象：2022年度1・3回生
- ・新入生アンケート 2022年4月実施 回収率：89.4% 対象：2022年度新入生
- ・ジェネリックスキル測定テスト2022年4・6月実施 回収率：1回生96.8% 3回生80.9% 対象：2022年度1・3回生

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業アンケートに対する各授業担当者の所見並びに改善方法に関する報告を作成し、学生の授業選択に資するため、アンケート集計結果（自由記述項目入力データは除く）とあわせて学内限定で公開した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

(前期) 2022年7月18日～2022年8月3日
(後期) 2023年1月16日～2023年1月27日

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業アンケートを実施した教員に、個別集計結果（自由記述項目入力データを含む）をフィードバックする。
- ・授業アンケートに対する各授業担当者による所見並びに改善方法に関する報告（授業アンケート所見）を作成し、学生へのアンケート結果の公表及び学生の授業選択に資するため、授業ごとの個別集計結果とあわせて学内限定で公開する。
- ・各学科・専攻等において、今後の分析・検討を行うための参考データとして、過年度結果と合わせて実施対象科目区分ごとの集計データに加え、「総合評価」と「その他設問」の相関散布図を作成し、各学科長および専攻主任及び科目担当者に提供し、各学科会議等で共有を図った。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

（４）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

データサイエンス学科では、ICTがあらゆる場面に浸透し、AI・データによって駆動する現代社会において、複雑化した社会の諸問題を科学的に洞察するための高度な情報処理技術、データ収集・分析能力、経済学、経営学、社会学等の専門知識を組み合わせ、社会課題の解決・新たな価値の創造に取り組む人材を養成する。そのために、データサイエンスの３要素であるデータを効果的に選定・収集・処理する情報領域、データを処理・分析する数理・統計領域、データ分析の結果に基づき価値創造を行う社会ソリューション領域に関する導入科目から専門科目を体系的に配置するとともに、ゼミナール形式のPBL科目によりコミュニケーションスキル、論理的思考力、問題解決力等の汎用的能力を身につけるカリキュラムを構築している。また卒業後の進路として、大学院への進学も視野に入れつつ、あらゆる業界（企業人、公務員、研究職）を想定して活躍できるよう、各種指導において理解や意欲を高めていくこととしている。以上に示す構想の下、令和5年度に発足したデータサイエンス学科は、定員95名に対し99名の入学者を得て、初年度の教育・研究を開始したところである。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和4年12月21日

記入例）

・令和5年5月1日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開している。

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

記入例）

・令和7年に評価機関（大学基準協会）の評価を受審すべく、学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（５）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後 3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

京都女子大学の学則の変更について（届出）

令和 5 年 3 月 30 日

文 部 科 学 大 臣 殿

学校法人 京都女子学園

理事長 芝 原 玄 記

このたび、下記の事項について、学校教育法施行規則第 2 条の規定により、別紙書類を添えて届け出ます。

なお、学則については、全文をホームページ上で公表しており、添付を省略します。

記

- ・ 家政学部生活福祉学科の廃止に係る学則変更

廃止の事由及び時期並びに学生の処置方法を記載した書類

ア 廃止する学科

京都女子大学家政学部生活福祉学科

イ 廃止の事由

平成 31 年度より学家政学部生活福祉学科を基にして、新たに発達教育学部教育学科養護・福祉教育学専攻を設置するために、同年度から生活福祉学科の募集を停止していたが、令和 5 年 3 月 15 日をもって生活福祉学科に在学する者がなくなったため。

ウ 廃止の時期

令和 5 年 3 月 31 日

エ 学生の処置方法

生活福祉学科最後の在籍学生が令和 5 年 3 月 15 日に卒業し、現在学生はいない。

学則一部変更にかかる新旧対照表について

家政学部生活福祉学科については、下記の通り学則第5条からは削除し、平成31年4月1日改正附則第2項に経過措置を記載して存続してきたものであり、本届出時点での学則変更は生じないため、学則一部変更にかかる新旧対照表の添付は省略する。

記

京都女子大学学則（抜粋）

第5条 文学部、発達教育学部、家政学部、現代社会学部、法学部及びデータサイエンス学部それぞれ次の学科を置く。

文学部 国文学科、英文学科、史学科

発達教育学部 教育学科（教育学専攻、養護・福祉教育学専攻、音楽教育学専攻）、児童学科、心理学科

家政学部 食物栄養学科、生活造形学科

現代社会学部 現代社会学科

法学部 法学科

データサイエンス学部 データサイエンス学科

附 則

- 1 本学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 第5条の規定にかかわらず、発達教育学部教育学科（心理学専攻）及び家政学部生活福祉学科は、平成31年3月31日に当該学科（専攻）に在籍する者が、当該学科（専攻）に在籍しなくなるまでの間存続するものとする。

以 上

○内部質保証推進会議規程

令和4年4月1日制定

最近改正 令和5年4月1日

(設置)

第1条 内部質保証推進会議（以下「本会議」という。）は、京都女子大学運営規則第11条第2項に基づき、大学の教育研究並びに管理運営等の諸活動の質の保証・向上（以下「内部質保証」という。）の推進と学長の意思決定にかかる各種提案及び事業の推進についての諸種調整並びに検討を行うことを目的とする。

(役割)

第2条 本会議は、次に掲げる事項について審議及び調整を行う。

- (1) 内部質保証に関する全学的な方針の策定
- (2) 学部、研究科及びその他組織における質保証にかかる取り組みの支援
- (3) 自己点検・評価の実施に関する事項の策定
- (4) 自己点検・評価の実施に関する学部・研究科その他組織への指示
- (5) 自己点検・評価結果の検証及びこれに基づく改善・向上の方向性検討
- (6) 自己点検・評価結果の公表に関する事項
- (7) 認証評価受審に関すること
- (8) その他、内部質保証に関すること

(構成及び任期)

第3条 本会議は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) 学長
- (2) 事務局長
- (3) 各副学長
- (4) 各学部長
- (5) 法人本部長
- (6) 財務部長
- (7) 総務部長
- (8) 学生支援部長
- (9) 学術支援部長
- (10) 情報基盤部長
- (11) 宗教部長

2 委員の任期は、在任中とする。

(招集及び運営)

第4条 学長は本会議の議長となり、会議を招集する。

2 学長に事故あるとき、または不在のときは、副学長（大学運営）が議長の職務を代理する。

3 会議は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

4 学長は本会議における意見等審議状況を踏まえ、事案の承認又は決定を行うものとする。

5 学長は、必要に応じて本会議の構成員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(研究会・ワーキンググループ)

第5条 本会議は、内部質保証に関する特定事項を調査研究し、その成果を提案させることを目的として、必要に応じて研究会またはワーキンググループを設けることができる。

2 研究会・ワーキンググループの組織、運営に関する事項は、その都度本会議で定める。

(事務)

第6条 本会議に関する事務は、大学改革推進室がこれを行う。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、部局長会の議を経て学長がこれを行う。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

○教学マネジメント専門部会運営内規

令和4年4月1日

制定

(目的)

第1条 教学マネジメント専門部会（以下、「専門部会」と言う。）は、学長の年次方針に基づく大学運営機構の年次計画実施に当たり、教学マネジメント指針（令和2年1月22日中央教育審議会大学分科会）を踏まえ、教学マネジメントの確立及び適切な運用に必要なとなる制度・事項について検討する。

(検討事項)

第2条 専門部会は次の事項について方向性提示、施策立案、点検評価、改善施策の立案を行う。

- (1) 3ポリシー及びアセスメントポリシーに関する事項
- (2) 学修ポートフォリオの活用に関する事項
- (3) カリキュラム編成・構築、ナンバリング等に関する事項
- (4) アセスメント、成績評価基準、GPA制度に関する事項
- (5) 共通教育運営に関する基本事項
- (6) 授業運営にかかる基本方針に関する事項
- (7) IRの推進に関する事項
- (8) FD活動に関する事項
- (9) その他ICTを活用した教育等教学施策全般に関する事項

(組織)

第3条 専門部会は、次の者をもって組織する。

- (1) 副学長（大学運営担当）
- (2) 総務部長
- (3) 副学長の推薦に基づき学長が指名する教員（若干名）
- (4) 総務部長の推薦に基づき事務局長が指名する事務職員（若干名）
- (5) 高等教育開発センター専任教員
- (6) 大学改革推進室長
- (7) 教務課長

(任期)

第4条 前条第1項第1号、第2号、第5号、第6号及び第7号の委員の任期は在任中とす

る。

- 2 前条第1項第3号及び第4号の委員の任期は2年とし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残余期間とする。

(招集及び運営)

第5条 副学長は専門部会の部会長となり、専門部会を招集し主宰する。

- 2 副学長に事故あるとき、または不在のときは、総務部長が専門部会を招集する。
- 3 専門部会は原則として毎月1回開催することとする。
- 4 専門部会は委員の3分の2以上の出席をもって成立する。
- 5 副学長は必要な場合、専門部会の構成員以外の者であっても専門部会に出席させ、意見を聞くことができる。

(報告)

第6条 副学長は専門部会における検討内容及び施策について、適宜執行部会に報告し、学長の下承を得ることとする。

(教学マネジメント推進会議)

第7条 専門部会は、教学マネジメントに関する方針、施策等の説明、当該情報の共有及び意見交換を目的として教学マネジメント推進会議を設ける。

- 2 教学マネジメント推進会議の運営については専門部会で定めることとする。

(連絡調整会議)

第8条 専門部会は、関連業務を効率的に遂行するために、必要に応じて連絡調整会議を開催し、専門部会の検討結果に基づく定型的業務の連絡調整を行うこととする。

(点検・評価)

第9条 専門部会は、毎年度事業終了後、第2条に掲げる検討事項に関する点検・評価を行い、その結果を学長に報告するものとする。

(事務の所掌)

第10条 専門部会の事務は大学改革推進室が行う。

(改廃)

第11条 本内規の改廃は、副学長の申し出に基づき学長が行う。

附 則

この内規は、令和4年4月1日から施行する。

○教学マネジメント推進会議運営内規

令和4年6月7日

制定

(設置)

第1条 教学マネジメントに関する方針、施策等の説明、当該情報の共有及び意見交換を目的として、教学マネジメント専門部会（以下「専門部会」という。）のもとに、教学マネジメント推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(推進会議の構成)

第2条 推進会議は次の各号に定める構成員をもって構成する。

- (1) 副学長（大学運営）
- (2) 学部長
- (3) 学科長
- (4) 総務部長
- (5) 大学改革推進室長
- (6) 教務課長
- (7) 高等教育開発センター専任教員
- (8) 高等教育開発センター員
- (9) その他、副学長（大学運営）の指名する教職員

(任期)

第3条 前条第1号から第8号に定める構成員の任期は、それぞれの在任中とする。

2 前条第9号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(議長)

第4条 議長は副学長をもって充てる。

(推進会議の運営)

第5条 議長は推進会議を招集し、その議長となる。

2 議長は必要に応じて、関係教職員に出席を求め、意見を聞くことができる。

(推進会議の検討事項)

第6条 推進会議は教学マネジメント専門部会で策定された次の事項について検討する。

- (1) 高等教育開発センターの管理運営に関すること
- (2) 教育の質保証に向けた取り組みに関すること
- (3) 共通教育における教学企画に関すること

- (4) 教学IRデータに基づく点検・評価に関する事
- (5) 全学的なFDの企画立案・実施に関する事
- (6) 授業評価アンケートの実施に関する事
- (7) 単位の実質化に向けた取り組みに関する事
- (8) 学修成果の可視化に向けた取り組みに関する事
- (9) 教育活動支援体制の強化に関する事
- (10) 教育活動予算に関する事
- (11) その他、教育の質保証に関する事

2 議長は、推進会議で検討した事項について、専門部会に報告する。

(事務の所掌)

第7条 推進会議の事務は、大学改革推進室が担当する。

(改廃)

第8条 本内規の改廃は、副学長の申し出に基づき学長が行う。

附 則

この規則は、令和4年6月7日から施行する。